

(資料)

令和6年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第2号)総括

鈴鹿市歳入歳出予算会計別一覧

(単位:千円)

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	75,094,278	727,373	75,821,651
国民健康保険事業	17,495,761	—	17,495,761
土地取得事業	154,000	—	154,000
介護保険事業	51,517	—	51,517
後期高齢者医療	5,342,416	—	5,342,416
小計	23,043,694	—	23,043,694
水道事業会計	7,005,898	—	7,005,898
下水道事業会計	12,577,756	—	12,577,756
合計	117,721,626	727,373	118,448,999

一般会計

歳入

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
1. 市 税	29,031,629	—	29,031,629
2. 地 方 譲 与 税	617,429	—	617,429
3. 利 子 割 交 付 金	20,000	—	20,000
4. 配 当 割 交 付 金	150,000	—	150,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	—	100,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	465,262	—	465,262
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,700,000	—	4,700,000
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	—	85,000
9. 自動車取得税交付金	1	—	1
10. 環境性能割交付金	85,000	—	85,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	1,256,000	△ 36,940	1,219,060
12. 地 方 交 付 税	5,042,000	185,976	5,227,976
13. 交通安全対策特別交付金	22,079	—	22,079
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	393,900	—	393,900
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	965,705	—	965,705
16. 国 庫 支 出 金	14,295,274	23,591	14,318,865
17. 県 支 出 金	5,677,736	27,591	5,705,327
18. 財 産 収 入	124,994	—	124,994
19. 寄 附 金	463,240	—	463,240
20. 繰 入 金	4,578,748	425,215	5,003,963
21. 繰 越 金	30,000	55,048	85,048
22. 諸 収 入	3,826,581	11,392	3,837,973
23. 市 債	3,163,700	35,500	3,199,200
歳 入 合 計	75,094,278	727,373	75,821,651

歳 出

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
1. 議 会 費	424,499	—	424,499
2. 総 務 費	8,813,209	446,891	9,260,100
3. 民 生 費	30,740,166	68,095	30,808,261
4. 衛 生 費	6,909,626	—	6,909,626
5. 労 働 費	94,828	—	94,828
6. 農 林 水 産 業 費	1,637,786	30,600	1,668,386
7. 商 工 費	1,146,946	400	1,147,346
8. 土 木 費	8,286,456	37,244	8,323,700
9. 消 防 費	2,583,816	1,500	2,585,316
10. 教 育 費	8,469,482	142,643	8,612,125
11. 災 害 復 旧 費	120,000	—	120,000
12. 公 債 費	4,437,464	—	4,437,464
13. 諸 支 出 金	1,400,000	—	1,400,000
14. 予 備 費	30,000	—	30,000
歳 出 合 計	75,094,278	727,373	75,821,651

■補正予算概要

- ・一般会計補正予算(第2号)の 7億2,737万3千円を追加した補正後の一般会計予算の総額は、758億2,165万1千円
- ・主な財源は、地方交付税 1億8,597万6千円、繰越金 5,504万8千円、市債 3,550万円、財政調整基金繰入金 4億2,521万5千円

■一般会計補正予算(第2号)事業概要

1 災害への対策	782万円
① 災害弔慰金支給等事業費	20万円
② 木造住宅等耐震対策支援事業/木造住宅耐震補強設計費補助	112万円
③ 木造住宅等耐震対策支援事業/木造住宅耐震補強工事費補助	500万円
④ 防災力向上支援事業費/木造住宅耐震シェルター設置事業費	150万円
2 物価高騰への対策	1億3,072万1千円
① 私立保育所等給食費支援給付金	1,371万6千円
② 保育所管理運営費/事業費	431万円
③ 学校給食費管理費/食材調達費	1億1,269万5千円
3 公共施設の整備及び維持管理	6,715万4千円
① 地区市民センター管理運営費/維持修繕費	621万8千円
② 駅周辺施設管理費	40万円
③ 橋りょう整備事業費	300万円
④ 地方道路整備事業費/汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)2期	2,812万4千円
⑤ 小学校施設管理費/維持修繕費	2,941万2千円
4 不当要求への対策	120万9千円
① 職員管理費	67万3千円
② 学校支援チーム事業費	53万6千円
5 その他の事業費	5億2,046万9千円
① 過年度国庫補助金等返還金	4億4,000万円
② 私立保育所補助事業費/延長保育補助	1,674万1千円
③ 私立保育所補助事業費/特別支援保育補助	3,139万4千円
④ 生活保護事務費	173万4千円
⑤ 米・麦・大豆生産支援事業費	20万円
⑥ 県営事業負担金/鈴鹿川沿岸7期	3,040万円

一般会計補正予算(第2号)事業詳細

1 災害への対策 782万円

① 災害弔慰金支給等事業費〔新規〕 事業費: 20万円

款: 民生費 項: 災害救助費 目: 災害救助費 予算書P16・17

【財 源】 一般財源 20万円

【目 的】 「鈴鹿市災害弔慰金等支給審査会」の設置

【内 容】 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、市が災害弔慰金及び災害障害見舞金を支給するに当たり、判定が困難な場合や支給に疑義がある場合に、専門的見地から調査・審議するための「鈴鹿市災害弔慰金等支給審査会」設置に係る費用を計上する。

【経 費 内 訳】 ・委員報酬 16万6千円 (@23,600円×7人×1回)
・委員旅費 1万2千円
・消耗品費等 2万2千円

【担 当 課】 健康福祉部 健康福祉政策課

② 木造住宅等耐震対策支援事業／木造住宅耐震補強設計費補助〔増額〕

事業費: 112 万円

款:土木費 項:都市計画費 目:都市計画総務費 予算書P20・21

【財 源】 住まい安心支援事業費補助金 56 万円(県支出金)
一般財源 56 万円

【目 的】 木造住宅の耐震化の促進

【内 容】 昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断による総合評点が0.7未満と診断された木造住宅の耐震補強設計費補助について、制度内容の拡充に係る経費を計上する。

(拡充前) ・一般診断法及び精密診断法による設計を行った場合

補助上限額 18 万円(県費 9 万円+市費 9 万円)

(拡充後) ・一般診断法による設計を行った場合

補助上限額 18 万円(県費 9 万円+市費 9 万円)

・精密診断法による設計を行った場合

補助上限額 34 万円(県費 17 万円+市費 17 万円)

【経 費 内 訳】 ・木造住宅耐震補強計画事業補助金

当初予算額 180 万円(18 万円×10 件)

補正後予算額 292 万円(18 万円×3 件、34 万円×7 件)

補正予算額 112 万円

【担 当 課】 都市整備部 建築指導課

③ 木造住宅等耐震対策支援事業／木造住宅耐震補強工事費補助〔増額〕

事業費: 500 万円

款:土木費 項:都市計画費 目:都市計画総務費 予算書P20・21

【財 源】 住まい安心支援事業費補助金 250 万円(県支出金)
一般財源 250 万円

【目 的】 木造住宅の耐震化の促進

【内 容】 昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断による総合評点が0.7未満と診断された木造住宅の耐震補強工事費補助について、制度内容の拡充に係る経費を計上する。

(拡充前)・補助上限額 120 万円

(国費 50 万円+県費 45 万円+市費 25 万円)

(拡充後)・補助上限額 170 万円

(国費 50 万円+県費 70 万円+市費 50 万円)

【経 費 内 訳】 ・木造住宅耐震補強工事等事業補助金

当初予算額 1,200 万円(120 万円×10 件)

補正後予算額 1,700 万円(170 万円×10 件)

補正予算額 500 万円

【担 当 課】 都市整備部 建築指導課

④ 防災力向上支援事業費／木造住宅耐震シェルター設置事業費〔新規〕 事業費: 150 万円

款:消防費 項:消防費 目:災害対策費 予算書P20・21

【財 源】 地域減災力強化推進事業費補助金 75 万円(県支出金)
一般財源 75 万円

【目 的】 木造住宅居住者の安全の確保

【内 容】 耐震基準を満たさない木造住宅に居住する市民に対して、耐震シェルター購入費用の一部を補助する。

【経 費 内 訳】 ・木造住宅耐震シェルター設置事業補助金
30 万円(県:15 万円、市:15 万円)×5 件=150 万円
・補助対象経費の 1/2(上限 30 万円)
・対象住宅
市の耐震診断結果が総合評点 0.7 未満と診断された木造住宅
・対象経費
耐震シェルターの購入費、設置費及び輸送費

【担 当 課】 危機管理部 防災危機管理課

2 物価高騰への対策

1億3,072万1千円

① 私立保育所等給食費支援給付金〔新規〕 事業費: 1,371万6千円

款: 民生費 項: 児童福祉費 目: 児童福祉総務費 予算書P16・17

【財 源】 一般財源 1,371万6千円

【目 的】 私立保育所等における給食の質の確保

【内 容】 給食食材費が高騰している中、私立保育所等における給食の質の確保を図るため、私立保育所等に対する給食費支援給付金を計上する。

【経 費 内 訳】 ・私立保育所等給食費支援給付金 1,371万6千円
(@300円/月×3,810人×12か月)

【担 当 課】 子ども政策部 子ども育成課

② 保育所管理運営費／事業費〔増額〕 事業費: 431 万円

款: 民生費 項: 児童福祉費 目: 保育所費 予算書P16・17

【財 源】 保育所職員給食費 86 万円(諸収入)
一般財源 345 万円

【目 的】 公立保育所における給食の質の確保

【内 容】 給食食材費が高騰している中、公立保育所における給食の質の確保を図るため、賄材料費を増額計上する。

【経 費 内 訳】 ・公立保育所賄材料費
当初予算額 1 億 79 万 5 千円…①
見込額 1 億 510 万 5 千円…②
補正予算額 431 万円…②－①
※園児 1 人当たり 300 円／月の増額

【担 当 課】 子ども政策部 子ども育成課

③ 学校給食費管理費／食材調達費〔増額〕 事業費: 1億 1,269 万 5 千円

款:教育費 項:保健体育費 目:学校給食費 予算書P22・23

【財 源】 学校給食費(職員分) 1,053 万 2 千円(諸収入)
一般財源 1 億 216 万 3 千円

【目 的】 学校給食の質の確保

【内 容】 給食食材費が高騰している中、市立幼稚園、市立小学校及び市立中学校における給食の質の確保を図るため、賄材料費を増額計上する。

【経 費 内 訳】 ①幼稚園・小学校児童分(教職員を含む)
食材費高騰分の児童 1 人当たり月額 600 円×
10,900 人(児童・教職員)×11 か月=7,194 万円
②中学校生徒分(教職員を含む)
食材費高騰分の生徒 1 人当たり月額 650 円×
5,700 人(生徒・教職員)×11 か月=4,075 万 5 千円

※①、②ともに教職員分については、実費を徴収するため、財源に諸収入を計上

【担 当 課】 教育委員会事務局 教育総務課

3 公共施設の整備及び維持管理

6,715万4千円

① 地区市民センター管理運営費／維持修繕費〔増額〕 事業費: 621万8千円

款:総務費 項:総務管理費 目:地区市民センター費 予算書P16・17

【財 源】 一般財源 621万8千円

【目 的】 白子地区市民センターの環境改善

【内 容】 白子地区市民センターの空調機に不具合が生じているため、新たな空調機への更新費用を計上する。

【経 費 内 訳】 ・空調機改修工事 621万8千円

【担 当 課】 地域振興部 地域協働課

② 駅周辺施設管理費〔増額〕 事業費: 40 万円

款:商工費 項:商工費 目:商工業振興費 予算書P18・19

【財 源】 一般財源 40 万円

【目 的】 JR 河曲駅前公衆トイレの利用再開

【内 容】 破損により使用中止としている JR 河曲駅前公衆トイレの放流ポンプ修繕費を計上する。

【経 費 内 訳】 ・放流ポンプ修繕費 40 万円

【担 当 課】 都市整備部 都市計画課

③ 橋りょう整備事業費〔増額〕 事業費: 300 万円

款:土木費 項:道路橋りょう費 目:橋りょう新設改良費 予算書P18・19

【財 源】 一般財源 300 万円

【目 的】 橋りょう整備による交通安全の確保

【内 容】 急激な物価高騰によるインフレスライド条項の適用等により、県の事業費が
増額したことに伴い、一級河川芥川河川改修付帯庄野 29 号橋架替工事全
体協定書に基づき、橋りょう整備に係る県への工事委託料を増額する。

【経 費 内 訳】 ・工事委託

当初予算額 824 万円…①

見込額 1,124 万円…②

補正予算額 300 万円…②－①

【担 当 課】 土木部 道路整備課

④ 地方道路整備事業費／汲川原橋徳田線(庄野・国府区間)2期〔増額〕

事業費: 2,812 万 4 千円

款:土木費 項:都市計画費 目:街路事業費 予算書P20・21

【財 源】 防災・安全交付金 1,500 万 3 千円(国庫支出金)
街路事業債 1,110 万円(市債)
一般財源 202 万 1 千円

【目 的】 道路整備による交通渋滞の緩和及び交通安全の確保

【内 容】 国からの交付金が決定したことによる事業の進展に伴い、
①道路拡幅のために支障となる物件の移転補償費用を増額計上する。
②土地開発公社への事務手数料及び用地費の利息 3.1%を増額計上する。

【経 費 内 訳】 ①支障物件補償
当初予算額 8 億 325 万円…①
見込額 8 億 3,052 万 8 千円…②
補正予算額 2,727 万 8 千円…②-①

②土地購入費
当初予算額 2,937 万 7 千円…①
見込額 3,022 万 3 千円…②
補正予算額 84 万 6 千円…②-①

【担 当 課】 土木部 道路整備課

⑤ 小学校施設管理費／維持修繕費〔増額〕 事業費: 2,941 万 2 千円

款:教育費 項:小学校費 目:学校管理費 予算書P20・21

【財 源】 一般財源 2,941 万 2 千円

【目 的】 小学校施設修繕による安全の確保及び学習環境の改善

【内 容】 ①桜島小学校及び玉垣小学校の屋根防水の劣化により、屋上アスファルト防水層が剥離し、防水材が落下する危険性があるため、緊急で改修工事を行う経費を計上する。

②旭が丘小学校第一・第二音楽室の空調機が故障したことにより、熱中症の危険性があるため、来夏の使用に備えて、空調機の改修工事を行う経費を計上する。

【経 費 内 訳】 ①施設改修工事費 2,040 万円

②設備改修工事費 901 万 2 千円

【担 当 課】 教育委員会事務局 教育政策課

4 不当要求への対策

120万9千円

① 職員管理費〔増額〕 事業費: 67万3千円

款: 総務費 項: 総務管理費 目: 人事管理費 予算書P16・17

【財 源】 一般財源 67万3千円

【目 的】 不当要求及びハラスメントへの対応

【内 容】 不当要求及びハラスメント対応に関する業務について弁護士へ委託する経費を計上する。

①指導及び助言

②職員研修の企画及び実施 等

【経 費 内 訳】 ・委託期間 令和6年10月1日～令和7年3月31日

・従事時間 第2・第4水曜日(月2回)9:00～17:15

・委託料 55,000円/回(不当要求及びハラスメント対応業務分)
1,060円/回(交通費実費弁償分)

【担 当 課】 総務部 人事課

② 学校支援チーム事業費〔増額〕 事業費: 53万6千円

款:教育費 項:教育総務費 目:教育振興費 予算書P20・21

【財 源】 初等中等教育振興事業委託金 225万7千円(国庫支出金)
一般財源 Δ 172万1千円

【目 的】 保護者からの不当要求等による学校問題の早期解決

【内 容】 国の委託事業である「行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業」の企画提案が採択されたことにより、
①学校問題解決支援委員会の開催を1回増やす経費を計上する。
②弁護士と顧問契約を結ぶことにより、学校問題に対して法的根拠に基づいた迅速な問題解決を促す経費を計上する。
③学校問題解決支援チームに学校問題解決専門職員(元警察官等)を配備する経費に対し、国庫委託金を財源充当する。

【経 費 内 訳】 ・学校問題解決支援委員報償費
@8,900円×4人×1回 3万6千円
・弁護士顧問契約
@50,000円×6か月(R6.10~R7.3)×1人 30万円
・弁護士相談費用
@5,000円(30分)×40回(R6.10~R7.3)×1人 20万円

【担 当 課】 教育委員会事務局 教育支援課

5 その他の事業費

5億2,046万9千円

① 過年度国庫補助金等返還金〔増額〕 事業費:4億4,000万円

款:総務費 項:総務管理費 目:諸費 予算書P16・17

【財 源】 一般財源 4億4,000万円

【目 的】 国庫補助金等の過年度精算額の返還

【内 容】 各課における国庫補助金等の過年度精算額の見込額に対し、還付金として支払う経費を増額計上する。

【経 費 内 訳】

・障がい福祉	1,617万円
・児童福祉	2億2,282万6千円
・生活保護	2,196万9千円
・ワクチン接種	1億6,036万6千円
・その他	1,866万9千円

【担 当 課】 政策経営部 財政課

② 私立保育所補助事業費／延長保育補助〔増額〕 事業費: 1,674 万 1 千円

款: 民生費 項: 児童福祉費 目: 児童福祉総務費 予算書P16・17

【財 源】 子ども・子育て支援交付金 558 万 1 千円(国庫支出金)
子ども・子育て支援交付金 558 万 1 千円(県支出金)
一般財源 557 万 9 千円

【目 的】 延長保育事業を実施する私立保育所等への支援

【内 容】 国が定める補助単価及び算定方法の改定により、延長保育事業を実施する私立保育所等に対する補助金の増額が見込まれるため、増額計上する。

【経 費 内 訳】 ・私立保育所延長保育事業費補助金
当初予算額 2,529 万 5 千円…①
見込額 4,203 万 6 千円…②
補正予算額 1,674 万 1 千円…②-①

【担 当 課】 子ども政策部 子ども育成課

③ 私立保育所補助事業費／特別支援保育補助〔増額〕 事業費: 3,139万4千円

款: 民生費 項: 児童福祉費 目: 児童福祉総務費 予算書P16・17

【財 源】 みえ子ども・子育て応援総合補助金 1,800万円(県支出金)
一般財源 1,339万4千円

【目 的】 特別支援児に対して保育士等を加配する私立保育所等への支援

【内 容】 当初に見込んでいた児童数を上回る利用が見込まれるため、特別支援児に
対し、保育士や調理師等の加配等を実施する私立保育所等に対する補助金を
増額計上する。

【経 費 内 訳】 ・私立保育所特別支援保育事業費補助金
当初予算額 4,011万3千円…①
見込額 7,150万7千円…②
補正予算額 3,139万4千円…②-①

【担 当 課】 子ども政策部 子ども育成課

④ 生活保護事務費〔増額〕 事業費: 173万4千円

款: 民生費 項: 生活保護費 目: 生活保護総務費 予算書P16・17

【財 源】 生活保護適正実施推進事業費補助金 75万円(国庫支出金)
一般財源 98万4千円

【目 的】 生活保護基幹システムの機能拡充

【内 容】 令和6年度に生活保護法の改正により制度化された「被保護世帯の高卒就職者の新生活立ち上げ費用の支給」と「就労自立給付金のインセンティブ強化」に対応するため、生活保護基幹システムの機能追加及び改修に係る費用を増額計上する。

【経 費 内 訳】 ・生活保護基幹システム改修委託料 173万4千円

【担 当 課】 健康福祉部 保護課

⑤ 米・麦・大豆生産支援事業費〔新規〕 事業費: 20 万円

款: 農林水産業費 項: 農業費 目: 農業振興費 予算書P18・19

【財 源】 米・麦・大豆生産支援事業費補助金 20 万円(県支出金)

【目 的】 麦・大豆の生産基盤の強化及び安定供給体制の構築

【内 容】 国産麦・大豆の生産性向上のため、営農技術の導入、生産拡大に向けた機械導入等の費用を補助する経費を計上する。

【経 費 内 訳】 ・米・麦・大豆生産支援事業費 20 万円

【担 当 課】 産業振興部 農林水産課

⑥ 県営事業負担金／鈴鹿川沿岸7期〔増額〕 事業費: 3,040 万円

款:農林水産業費 項:農業費 目:土地改良費 予算書P18・19

【財 源】 土地改良事業債 1,440 万円(市債)
一般財源 1,600 万円

【目 的】 農業基盤の整備

【内 容】 三重県事業費の増額に伴い、負担金を増額計上する。

- ・事業年度 令和 4 年度～令和 9 年度
- ・総事業費 10 億 9,475 万円
- ・総事業量 パイプライン延長=13.429km

【経 費 内 訳】 ・県営事業 鈴鹿川沿岸7期地区(R4～R9)事業費に対する負担金
当初予算額 5 千万円×19%=950 万円…①
見込額 2 億 1 千万円×19%=3,990 万円…②
補正予算額 3,040 万円…②-①

【担 当 課】 産業振興部 耕地課